

(別紙2)

## 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 新倉 貴仁

本論文は、第一次世界大戦後から高度成長期までの現代日本において、「文化」の概念を中心としたナショナリズムが、とりわけ都市の知識層を基盤として連続的に、繰り返し語られてきたことに注目し、そのようなナショナリズム言説の担い手となった知識人たちに注目しながら、彼らの言説に一貫した特徴を抽出し、同時代の資本や権力の布置の中に位置づけようとしたものである。著者によれば、この戦争をまたいで半世紀以上にわたって継続した文化ナショナリズム言説の特徴とは、①ナショナリズムについての肯定的言及を基調とし、②主体的な個人＝人格の確立と、③ナショナリズムとデモクラシーの結合を主張し、④社会変革を志向する立場から唱えられることにある。この言説は、第一次大戦後から高度成長期までの日本の言論の主潮流であり続けるが、高度成長期以降に急速に収縮し、批判に晒されていくことになる。

著者はこの文化ナショナリズム言説の支配的な地位が、同時代の資本と産業の継続的な発展と関係があると考えている。この資本と産業の継続的な発展と結びついていたのは、「マス」(量/大衆)という社会技術であったと著者は考える。著者によれば、ナショナリズムは資本主義に相関して登場する近代の集合意識であり、この意識が浮上させたのは、「あなたたちではないわたしたち」ではなく、「あなたたちと同じようなわたしたち」であったと著者はいう。

以上の基本構図を示した上で、著者は諸言説における「文化」概念の布置を、〈存在〉と〈当為〉、〈技術〉と〈意識〉の2軸で成される4象限に分けた。すなわち一方には、〈意識〉のレベルで〈当為〉が先行した「教養としての文化」があり、他方には〈存在〉のレベルで〈技術〉に導かれて増殖していった「複製としての文化」があった。これら2つは、古典的な文化＝教養の概念と現代的な文化＝消費生活の概念として論じられてきたが、著者はこの2つに加え、〈技術〉と結びついて〈当為〉としての文化を主張する「能率としての文化」と、〈存在〉のレベルで〈意識〉と結びついていた「中間としての文化」の位相が存在したと論じている。

知られるように、「教養としての文化」は国民国家の規範と深く結びついていた。他方、「複製としての文化」は、現代的な消費社会と結びついてきた。この両者の間にあって、「中間としての文化」は都市中産階級を基盤としたモダニズムとつながり、「能率としての文化」は産業社会のエンジニアリングと深くつながっていたと著者は主張する。資本と産業の発展期、「ミドルクラス」の「ミドル」はまず労働者と貴族の中間に位置づけられる階層の拡大を意味し、この「ミドル」が新しく広がるモダニズムの担い手だった。他方、第一次大戦後の資本主義の発展は、社会のあらゆる領域にエンジニアリングの知を広めていった。この「ミドル」と「エンジニアリング」との結びつきの両面で、「文化」は固有の仕方ナショナリズムと結合していた。

以上の序論的考察を経て、本論文の第1章では、ベネディクト・アンダーソンのナショナリズム論の検討を深め、ナショナリズムが「複製技術を根源とした、世俗化された時代における認識の様式と共同性の様式」についての問題系であることが示される。著者によれば、アンダーソンがナショナリズムについて論じた複製技術、複数性、中間といった問題群は、「文化」という領

野の核心をなすものである。著者はまた、第一次世界大戦以降の雑誌メディアで語られてきたナショナリズム言説を渉猟し、そこで1945年の敗戦では断絶が見られず、連続性がきわめて強いこと、また1960年代から70年代にかけて明確な断絶が見られることを示唆する。

続いて「改造の光景」と題された第2章では、第一次大戦後から昭和恐慌期までの文化とナショナリズムの関係が、①人格主義の浮上（黎明会、阿部次郎等）、②能率と総力戦体制（大塚素、南満州鉄道等）、③文化生活（吉野作造等）、④家郷の喪失（柳田國男等）の4つの次元について考察される。この時代は、ナショナリズムとデモクラシーとともに「文化」が社会の前面に登場してきた時代である。すでにこの時代、著者は「文化」は教養主義的な次元だけでなく、フォードに代表される量のシステムや新中間層の生活と構造的に結びついていたことを示す。

第3章「文化の政治」では、満州事変からアジア・太平洋戦争までの戦中期における文化とナショナリズムの関係が論じられる。第1章で論じられた人格主義や文化生活、能率主義が超国家主義的な権力体制のなかで遂げていく変容と連続が論じられる。この章では、一方で戸坂潤と三木清という2人の知識人の文化とナショナリズムをめぐる言説が検討され、他方では革新官僚たちの国家改造がエンジニアリングの思考をいかに発展させていったのかがたどられる。

第4章「国民の主体」では、1945年の敗戦から60年の安保闘争に至るまで、一方では「文化」がいかに再浮上し、国民的主体と結びついて語られるようになっていったのかが論じられる。南原繁や矢内原忠雄の文化国家論や蠟山政道や新明正道の国民性改造論が検討され、思想の科学研究会が志向した新しい知識人と民衆の交わりも検討される。他方、過剰人口問題や国土開発と結びついて、戦前からのエンジニアリングが経営とオートメーションの浸透のなかで変容していく過程がたどられる。さらに丸山真男と文化やナショナリズムの関係が検討され、新中間層が戦前よりもさらに大規模に社会の前面に躍り出つつあったことにも言及されている。

第5章「批判の転調」では、高度成長以降、「ナショナルなもの」自体が相対化されるようになり、文化とナショナリズムをめぐる思考の連続性が途切れていく過程が示される。安保後の知識人の様々な軌跡のなかで、戦前・戦後と連続してきた文化ナショナリズムの思想的統一性は崩壊し、ニューレフトの台頭によって国家自体が批判の俎上に乗せられていく。著者はこうした思想の変化を、高度成長下の人口移動や総合開発、数値化と結びつけて論じている。

最終審査では、本論文が長年にわたる膨大な文献や資料の調査と分析を駆使したスケールの大きな仕事であることを評価しつつ、いくつかの批判的な指摘もなされた。特に、第2次審査での指摘を受け、全体が理論的に展望されていたことで見通しは良くなった一方、図式に従って多様な事例が都合よく配列されているように見えてしまうことが、本論の説得力を弱めているとの指摘があった。また、著者の考える枠組の中にナショナリズムを位置づけようとするあまり、そこから外れる諸要素、非知識人や諸外国の影響、右翼の問題、戦争とナショナリズムの関係の問題などが軽視されすぎているとの批判もあった。他方、著者が用いる諸概念が、当事者概念なのか分析概念なのかがはっきり読み取れない仕方で書かれているとの批判もあった。議論があまりにも広範囲に及び、多くの事例について言及がなされすぎているとの指摘もあった。

このように、本論は分析が図式的すぎることや当事者概念と分析概念の区別、対象の絞り込みについて課題を残しながらも、広がりのある対象を一貫した論理によって分析・論述しきった力量と努力、学問的野心で高く評価される。本論には、今後の研究で改善すべき課題があるが、論文の独創性、一貫性、スケールの大きさ、研究の将来性などの点から総合的に判断して、本審査委員会は、本論文が博士（社会情報学）の学位に相当するものと全員一致で判断した。